

IR情報 平成16年度営業報告

業績の概況

当期におけるわが国経済は、一部大手企業を中心としてリストラの完了や不良債権等の処理、更なる設備投資により史上最高益を挙げている状況ですが、その他の中小企業においては、長期の踊り場状況が続き、今後の成長に一段の改革、革新が迫られています。併せて地震等による自然災害が相次ぎリスク管理の重要性も叫ばれています。

医薬品業界においては、製造販売業の導入や市販後の安全対策の強化のための「GQP（品質管理の基準）」及び「GVP（製造販売後安全管理の基準）」が製造販売業許可要件となるなど改正薬事法の今年4月施行に向けて、製造品質面の管理強化や品質保証体制の確立、責任者の配置を含めた組織体制の見直しなどその的確な対応に追われる一年となりました。

配置薬業界においては、富山県配置用医薬品の生産額が6年連続の減少となり、また富山県在住の配置従事者は2千人を割るといふ業界低迷の状況が続いています。配置薬メーカーは、生産効率の向上はもとより、改正薬事法施行による品目毎の全製造工程受託の実現に向けて大手医薬品メーカーからの受け入れ態勢の整備に注力しています。販売業においては、配置従事者の質の向上に主眼を置き、業界団体の主導の下、新規配置販売従事者研修制度の創設、公的資格「医薬品販売士」（仮称）の導入を国に要請するなど業態の位置付けの確保に丸となって取り組んでいます。

こうした厳しい経営環境の中で、当社は販売部門の子会社グループ経営を推進（日本薬剤株式会社、広貫堂薬品販売株式会社、廣貫堂メディフーズ株式会社、廣貫堂産業株式会社、株式会社沖縄廣貫堂）し、その自立を支援、強化してまいりました。この結果、売上高は100億1,150万円余（前期比96.9%）となりました。これは、分社化等によるものであり、連結売上金額は116億6,874万円余となりました。

収益面につきましては、売上構造の変化に伴う減収や本社工場の設備投資に伴う売上原価の増加にも拘らず、販売費および一般管理費が大幅に減少したことにより、経常利益は5億771万円余（前期比533.7%）、当期純利益は2億9,123万円余（前期比204.5%）となりました。

当社の営業部門別の状況は、次の通りであります。

営業推進部（配置卸部門）におきましては、既存の配置卸売上は減少したものの子会社広貫堂薬品販売株式会社への売上が大幅に寄与した結果、売上高は64億5,143万円余（前期比120.8%）となりました。

医薬事業部医専グループ（医療用医薬品受託製造部門）におきましては、大手医薬品メーカーからの受注の増加により、売上高は17億5,611万円余（前期比140.9%）となりました。また、薬専グループ（OTC向け卸部門）におきましては、新規OTCメーカーの新規開拓と子会社日本薬剤株式会社への売上が増加したことにより、売上高は17億6,196万円余（前期比511.4%）となりました。

部門別売上高

部 門	売 上 高
営 業 推 進 部	6,451,430千円
医薬事業部（医専グループ）	1,756,114千円
〃（薬専グループ）	1,761,965千円
そ の 他	41,994千円
合 計	10,011,503千円

業績の推移

区 分	平成13年度 (第88期)	平成14年度 (第89期)	平成15年度 (第90期)	平成16年度 (第91期)
売 上 高	10,354,907千円	10,967,584千円	10,331,620千円	10,011,503千円
当 期 純 利 益	142,356千円	205,135千円	142,402千円	291,237千円
1株当り当期純利益	22.36円	19.78円	13.75円	28.16円
総 資 産	13,734,282千円	14,033,941千円	15,073,437千円	15,329,125千円

（注）1株当りの当期純利益は、第88期まで期中平均発行株式総数により算出しておりましたが、第89期から自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。

IR情報 平成16年度営業報告

今後の対応

わが国の経済は、世界経済の不安定要因は拭き切れず、国内需要も一段落し、株価も上げ止まり感があり回復基調は鈍化していると思われます。業界においては、改正薬事法の対応と企業間の受注競争の激化により一層の企業再編が進むものと思われます。

当社は、あらゆる流通において広貫堂ブランドの商品とサービスが利用でき、お客様満足はもちろんのことお客様の健康の自立増進を支援してまいります。そのためには、改正薬事法に則った安全対策の強化を図り、広貫堂ブランドの更なる醸成を図ると共に人を育てる文化、イノベーションをやり続ける文化の醸成に努めてまいります。

製造面においては、本社工場の改造工事や新規設備導入により錠剤20億錠の生産体制を確立すると共に、改正薬事法に適合した受託製品の一貫製造化のための設備と制度を導入してまいります。また、滑川工場においては、ドリンク剤2億本の生産体制を確立し、より多くの方々に安定して製品を提供してまいります。品質面においては、生産本部内に、品質管理統括部を新設し、GMPに関する管理監督と共に本社・滑川工場で生産される全ての製品に対する品質の確保と信頼の構築を図ってまいります。

また、販売面ではグループ会社である日本薬剤株式会社（OTC向け流通）、廣貫堂メディフーズ株式会社（一般消費者およびコンビニ、スーパー向け流通）、広貫堂薬品販売株式会社（配置小売流通）への販売の強化を図ることに加え、営業推進部（配置卸流通）を一般グループと法人グループに区分し、各々流通ニーズに合った適切な営業活動をしてまいります。また、医薬事業部薬専グループをH&BC（ヘルス&ビューティケア）事業部と改称し、医薬品のみならず化粧品や健康食品等への進出も図ってまいります。また、医専グループは改正薬事法の主旨に則り委受託生産部門を生産本部の委受託推進グループに移管し更なる品質の向上と委託先との連携の強化に努めてまいります。

開発面においては、開発技術本部を改組して研究室を新設し、消費者および販売会社、グループ会社が求める新製品を研究開発してまいります。研究室内に医薬品開発グループ、食品開発グループ、製剤開発グループの3部門を設け、健康をキーワードとした商品を開発してまいります。商品提案は、営業本部内に営業企画室を設け、全ての流通での要望や開発依頼に対応すると共に、総合企画グループ、生産企画グループとの強固な連携により、企画、開発、生産、販売のバリューチェーンを構築してまいります。

管理面においては、安全対策強化のため、信頼性保証室を新設し、お客様のお問い合わせに対応してまいります。信頼性保証室には、品質保証グループ、薬事グループ、安全管理グループを設け製造からお客様のご愛用後のフォローに至るまで誠実に対応してまいります。

事業戦略といたしましては、5つの年度経営課題を設定し、「執行役員会」において月度単位にその進捗と成果を管理し、経営課題の改善のために取り組んでまいります。

広貫堂グループの経営を円滑にそして有効に機能させるために、本社よりグループ会社担当役員を選任し、グループでの課題を共有すると共に、その解決を図るために「グループ社長会」を新設し、本社との連携や対策の実施を行ってまいります。

以上のようにグループ会社の自立を支援し経営基盤の強化によって、より多くの方々に広貫堂ブランドをご愛用いただき信頼を確固たるものにしてまいります。また、本社およびグループ企業は、企業の資産の4本柱である人材育成、研究開発重視の広貫堂ブランドの醸成、営業利益率の向上、IT化の推進に努めてまいります。

おかげさまで持ちまして本年は創業130周年の節目の年にあたります。これも偏に株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。これからも、創業200年を目指して役員、従業員一同鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

参考資料) 株式会社広貫堂 組織図(別紙)

株式会社広貫堂 組織図

H17.4.1

